



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社
コード番号 8793 URL <https://www.necap.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅沼 正明
問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 児玉 誠一郎 (TEL) 03(6720)8400
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	61,536	1.7	2,603	2.1	3,695	52.4	2,297	64.1
2024年3月期第1四半期	60,479	△15.4	2,549	△49.8	2,424	△60.2	1,400	△52.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,993百万円(57.2%) 2024年3月期第1四半期 2,540百万円(△55.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 106.70	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	65.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 1,106,591	百万円 139,771	% 10.7
2024年3月期	1,117,363	136,790	10.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 118,390百万円 2024年3月期 115,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 65.00	円 銭 —	円 銭 65.00	円 銭 130.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	1.6	12,000	2.6	12,500	5.8	8,000	13.7	371.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	21,539,071株	2024年3月期	21,539,071株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	4,502株	2024年3月期	4,502株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	21,534,569株	2024年3月期1Q	21,529,028株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) ウクライナ・中東情勢に関するリスク情報・(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

- ・四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) ウクライナ・中東情勢に関するリスク情報	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	21
(1) セグメント別の状況	21
(2) 営業資産残高	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスクは沈静化し、経済活動の正常化に向けた動きが継続しています。一方で、この3か月間において対ドルの円相場はおよそ10円の円安になるなど、急激な為替変動が国内景気に与える影響が懸念されます。米国FRBと日銀の金融政策を巡るスタンスの違いに加えて、政府・日銀の為替介入や米国経済指標の動向などにより、為替変動リスクが大きくなっていると認識しています。また、2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻や2023年10月に勃発したイスラエルとパレスチナの紛争は、欧米諸国の経済制裁と相俟って世界経済に大きな影響を与えています。加えて、コロナ融資の返済期限到来による企業倒産は増加傾向にあり、為替変動や物価高騰と併せて国内景気の今後の動向については注視が必要と考えています。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2024年6月累計のリース取扱高は、前年同期比15.1%増の1兆1,614億円となっています。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社リース事業の契約実行高は前年同期比1.9%増、成約高は同17.3%増となりました。成約高が大きく伸長しているのは、官公庁を中心に案件獲得が順調に推移した結果であります。

ファイナンス事業においては、主に企業融資の増加により、契約実行高、成約高共に前年同期を上回る結果となりました。これは主にNECグループ向けの資金ニーズを取り込めたことによるものであります。

インベストメント事業においては、債権回収益が増加したことに加えて、金利収入が好調に推移したことから、売上高、営業利益共に前年同期を上回りました。

その他の事業においては、PFI手数料収益や太陽光発電収益等が好調に推移したことにより、売上高、営業利益共に前年同期を上回りました。

経営成績においては、全てのセグメントで売上高、売上総利益共に前年同期を上回りました。営業利益については、与信関連費用の戻入益が減少したファイナンス事業は前年同期を下回る結果となりましたが、全体では売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のすべての項目について、いずれも前年同期を上回る結果となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高615億36百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益26億3百万円(同2.1%増)、経常利益36億95百万円(同52.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益22億97百万円(同64.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①リース事業

売上高は、前年同期比0.9%増の565億98百万円となり、営業利益は貸倒引当金戻入額の計上等により、前年同期比1億16百万円増加の15億59百万円となりました。

②ファイナンス事業

売上高は、金利収益や配当収益の増加等により前年同期比9.7%増の19億69百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金戻入額の減少等により、前年同期比64百万円減少の9億60百万円となりました。

③インベストメント事業

売上高は、前年同期に営業投資有価証券の売却があったものの、買取債権の回収益や不動産賃貸収入等があったことから、前年同期比10.0%増の20億48百万円となり、営業利益は前年同期比47百万円増加の5億79百万円となりました。

④その他の事業

売上高は、太陽光発電売上やPFI事業のフィー収入等の増加により、前年同期比24.9%増の9億49百万円となり、営業利益は前年同期比1億10百万円増加の1億66百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて107億72百万円減少し、1兆1,065億91百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の賃貸資産が125億25百万円、投資有価証券が88億14百万円増加したものの、リース債権及びリース投資資産が216億88百万円、現金及び預金が161億65百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて137億53百万円減少し、9,668億19百万円となりました。主な要因としては、短期借入金が43億94百万円増加したものの、コマーシャル・ペーパーが110億円、買掛金が81億54百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて29億81百万円増加し、1,397億71百万円となりました。主な要因としては、為替換算調整勘定が9億41百万円、利益剰余金が当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益等により8億97百万円、非支配株主持分が3億33百万円増加したことによります。

(3) ウクライナ・中東情勢に関するリスク情報

2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻は長期化の様相を呈し、欧米諸国の経済制裁と相俟って世界経済に大きな影響を与えています。原油をはじめとした資源価格の高騰や食料品価格の高騰を引き起こすと共に、当該地域ビジネスの信用不安が高まっています。また、2023年10月に勃発したイスラエルとパレスチナの紛争も混迷の度を深めており、国際情勢に大きな影響を与えています。このような状況において、当社事業に影響を及ぼす可能性のあるものとして、与信コストの増加、資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大などが懸念されますが、当社においては、当該地域ビジネスの債権は有しておらず、与信コストの増加についての直接的なリスクは限定的であると考えています。一方で資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大については引き続き注視してまいります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月26日に公表しました2025年3月期の通期連結業績予想に変更はございません。なお、2024年7月12日に公表しました、当社、株式会社SBI新生銀行及び昭和リース株式会社の3社における「業務提携に関する基本合意、業務提携、標章等使用許諾契約、及び主要株主、その他関係会社の異動に関するお知らせ」に関し、当期業績に与える影響について開示が必要となった場合は適宜速やかな開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,844	37,678
割賦債権	36,639	38,725
リース債権及びリース投資資産	489,455	467,766
貸貸料等未収入金	23,814	24,491
営業貸付金	230,267	231,166
買取債権	9,140	9,467
営業投資有価証券	25,851	26,083
販売用不動産	33,969	33,939
仕掛販売用不動産	3,285	3,792
その他	31,703	31,939
貸倒引当金	△8,384	△7,985
流動資産合計	929,587	897,066
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	84,671	97,196
その他の営業資産	7,969	8,007
社用資産	312	305
有形固定資産合計	92,953	105,509
無形固定資産		
貸貸資産	1,084	1,011
のれん	1,521	1,545
その他	8,543	9,239
無形固定資産合計	11,149	11,797
投資その他の資産		
投資有価証券	71,113	79,928
その他	17,493	17,445
貸倒引当金	△4,934	△5,156
投資その他の資産合計	83,672	92,217
固定資産合計	187,775	209,524
資産合計	1,117,363	1,106,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	79	305
買掛金	12,009	3,855
短期借入金	40,366	44,761
1年内返済予定の長期借入金	110,145	123,529
1年内償還予定の社債	15,000	25,000
コマーシャル・ペーパー	272,000	261,000
債権流動化に伴う支払債務	483	430
未払法人税等	1,047	451
賞与引当金	933	593
役員賞与引当金	14	10
その他	34,020	33,295
流動負債合計	486,101	493,233
固定負債		
社債	85,750	75,700
長期借入金	392,982	381,797
債権流動化に伴う長期支払債務	2,215	2,107
退職給付に係る負債	1,914	1,919
その他	11,609	12,062
固定負債合計	494,471	473,586
負債合計	980,573	966,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,783	3,783
資本剰余金	4,655	4,659
利益剰余金	101,192	102,090
自己株式	△9	△9
株主資本合計	109,620	110,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,600	1,845
繰延ヘッジ損益	413	989
為替換算調整勘定	4,044	4,985
退職給付に係る調整累計額	62	46
その他の包括利益累計額合計	6,122	7,867
非支配株主持分	21,047	21,380
純資産合計	136,790	139,771
負債純資産合計	1,117,363	1,106,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	60,479	61,536
売上原価	53,668	54,131
売上総利益	6,811	7,404
販売費及び一般管理費	4,262	4,800
営業利益	2,549	2,603
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	48	27
持分法による投資利益	—	242
投資事業組合等投資利益	45	767
その他	68	159
営業外収益合計	173	1,209
営業外費用		
支払利息	109	93
持分法による投資損失	14	—
投資事業組合等投資損失	22	14
為替差損	140	—
その他	11	9
営業外費用合計	298	117
経常利益	2,424	3,695
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	114	—
特別利益合計	114	—
税金等調整前四半期純利益	2,538	3,695
法人税、住民税及び事業税	521	840
法人税等調整額	359	608
法人税等合計	881	1,449
四半期純利益	1,657	2,245
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	257	△52
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,400	2,297

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,657	2,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	209
繰延ヘッジ損益	△126	459
為替換算調整勘定	520	815
退職給付に係る調整額	9	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	448	278
その他の包括利益合計	882	1,747
四半期包括利益	2,540	3,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,283	4,045
非支配株主に係る四半期包括利益	257	△52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
(会計方針の変更) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。 法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース事業	ファイナ ンス事業	インベ スト メント事業	その他 の 事業	計		
売上高	56,075	1,796	1,862	760	60,493	△14	60,479
セグメント利益	1,443	1,025	531	55	3,055	△506	2,549

(注)売上高の調整額△14百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額△506百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース事業	ファイナ ンス事業	インベ スト メント事業	その他 の 事業	計		
売上高	56,598	1,969	2,048	949	61,565	△29	61,536
セグメント利益	1,559	960	579	166	3,266	△662	2,603

(注)売上高の調整額△29百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額△662百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	4,508百万円	5,223百万円
のれんの償却額	47百万円	53百万円

(重要な後発事象)

(業務提携に関する基本合意、業務提携、標章等使用許諾契約、及び主要株主、その他関係会社の異動)

当社は、2024年7月12日開催の取締役会において、当社、株式会社SBI新生銀行（以下「SBI新生銀行」といいます。）及び昭和リース株式会社（以下「昭和リース」といいます。）の3社において、SBI新生銀行による、日本電気株式会社（以下「NEC」といいます。）からの当社株式4,314,112株（議決権所有割合 20.04%（小数点以下第三位を切り捨て。以下、議決権所有割合の計算において同じ。））の取得、及び三井住友ファイナンス&リース株式会社（以下「三井住友ファイナンス&リース」といいます。）からの当社株式2,858,166株（議決権所有割合 13.28%）の取得を前提として、3社間の業務提携に関する基本合意を決議いたしました。また、同時に当社とNECの2社間において業務提携契約の締結、及び「NEC」標章等使用許諾契約の更新を行いました。

これに関連して、NECとSBI新生銀行並びに三井住友ファイナンス&リースとSBI新生銀行の間で、それぞれ、NEC並びに三井住友ファイナンス&リースが保有する当社普通株式の一部をSBI新生銀行へ譲渡すること（以下「本株式譲渡」と総称します。）が合意されました。本株式譲渡により当社の主要株主、及びその他関係会社の異動が見込まれます。

1. 業務提携に関する基本合意（当社、SBI新生銀行、昭和リース）

(1)業務提携に関する基本合意の理由

当社は、NECグループに属するリース会社として創業以来、NEC商流を軸としたメーカー系リース会社の強みを拡充すると共に、子会社化した株式会社リサ・パートナーズ（以下「リサ・パートナーズ」）の持つ金融機能や、独自のソリューション開発機能を活用しながら、メーカー系リース会社から金融サービス会社への転換による企業価値の向上に取り組んでまいりました。

現在当社は、官公庁自治体、大企業を主要な顧客とする強固な事業基盤を有すると共に、リサ・パートナーズが持つ地域金融機関との広範なリレーションの活用に加え、ICTに関する知見を活かした様々なサービスを提供するなど国内リース業界で独自の地位を築いております。

当社は、当社がこれまで同様にNECグループにおける重要な役割を果たしつつ、当社と事業上の親和性及び補完性のある第三者との連携によって、当社の成長戦略を加速し、更なる企業価値向上を実現するためのパートナーシップの可能性について検討してまいりました。

その結果、当社はSBI新生銀行並びに昭和リースと業務提携に関する基本合意を締結することといたしました。

昭和リースを含むSBI新生銀行グループは、銀行とノンバンクの機能を併せ持つハイブリッドな総合金融グループであり、2021年12月にSBIグループ入りして以降、SBIグループが持つ金融生態系・機能を積極的に取り込み、お客さまが真に求める商品・サービス・機能を提供しています。SBI新生銀行グループが持つ顧客基盤や金融機能はこれまでの当社にはないものも多く、当社の顧客基盤や収益機会の拡大に向けた協業の余地が極めて高いものと認識しております。現時点では、業務提携に関する基本合意の段階でありますので、具体的な協業についての詳細な検討は今後となりますが、例えば、協業の想定期待として、「リース事業における新たなビジネス機会の創出」

「ストラクチャードファイナンス、プライベートエクイティ・ベンチャー投資を中心とする金融プロダクトの領域拡大・高度化」「顧客基盤の拡充」「地方銀行及び系列のリース会社との連携を通じた地域社会・経済の活性化の新たな取り組み」などが挙げられるものと考えております。

当社、SBI新生銀行、昭和リース3社の顧客基盤、ノウハウ及びインフラ等を活用し、既存事業を強化するとと

もに、新たな事業機会を創出すること等を目的とした本業務提携の締結後も、当社は引き続きNECグループ向けに金融サービスを提供する重要なパートナーとして、一層の事業連携を推進しながらも、これまで以上に積極的な事業領域拡大や成長投資の実現が可能になると考えております。

(2)業務提携に関する基本合意の内容等

①業務提携

当社、SBI新生銀行及び昭和リースの3社は、各当事者の顧客基盤、ノウハウ及びインフラ等を活用し、リース、ファイナンス、インベストメント事業それぞれの既存事業を強化するとともに、新たな事業機会を創出すること等を目的とした業務提携を行うために、業務提携の内容及び実施方法について具体的な協議を進めることを合意しました。なお、当社の経営理念や基本姿勢に変更はなく、上場会社として、当社は独立した経営と主体的な事業運営を行い、基盤であるNEC商流をはじめとした既存事業と今後の成長領域への事業活動や投資を継続してまいります。

②SBI新生銀行による当社普通株式の取得

本株式譲渡により、NECが保有する当社普通株式 8,110,000株（議決権所有割合 37.68%）のうち、4,314,112株（同：20.04%）を、また三井住友ファイナンス&リースが保有する当社普通株式 5,373,000株（議決権所有割合 24.96%）のうち、2,858,166株（同：13.28%）を市場外の相対取引によりSBI新生銀行が取得します。なお、NECは本株式譲渡後も当社普通株式 3,795,888株（同：17.63%）を保有し、三井住友ファイナンス&リースについては当社普通株式 2,514,834株（同：11.68%）を保有いたします。当社はNECグループ向けに金融サービスを提供する重要なパートナーとして、引き続きNECとの間で緊密な連携を維持します。

③取締役候補者及び監査役候補者の推薦に関する合意内容等

当社とSBI新生銀行は、本業務提携に伴い「覚書」を取り交わし、取締役候補者最大3名及び監査役候補者最大3名をSBI新生銀行が当社に推薦することができる旨を合意しました。当社は、SBI新生銀行による取締役候補者及び監査役候補者の推薦がなされた場合には、当該被推薦者を当社の取締役及び監査役に選任する旨の議案を当社の株主総会に上程するか否かを真摯に検討し、SBI新生銀行との間で誠実に協議することを合意しております。なお、上場企業として当社の独立性を担保するため、本項に基づくSBI新生銀行による取締役候補者及び監査役候補者の推薦は、当社に対して当該被推薦者を取締役及び監査役に選任する旨の議案を当社の株主総会に上程することを義務付けるものではないことについても両社間で合意しております。

(3)相手先の概要

①SBI新生銀行の概要 (2024年3月31日現在)

(1)	名称	株式会社SBI新生銀行		
(2)	所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川島 克哉		
(4)	事業内容	銀行業		
(5)	資本金	5,122億円		
(6)	設立年月日	1952年12月1日		
(7)	大株主及び持株比率 (2024年3月31日現在)	SBI地銀ホールディングス株式会社 64.81% 株式会社エスグラントコーポレーション 12.96% 預金保険機構 11.11% 株式会社整理回収機構 11.11%		
(8)	当社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	当社とは貸出の実行、不動産ノンリコースローンのシンジケーション取引等の取引関係があります。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9)	最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位:百万円)			
決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	
純資産	924,316	966,506	966,724	
総資産	10,311,448	13,694,831	16,048,988	
1株当たり純資産(円)	4,484.01	16,033,315,142.95	17,828,740,928.75	
売上高	217,500	240,200	267,900	
営業利益	31,000	56,500	64,300	
経常利益	28,299	52,136	61,072	
親会社株主に帰属する当期純利益	20,385	42,771	57,924	
1株当たり当期純利益(円)	96.78	712,851,750.13	990,851,470.11	
1株当たり配当金(円)	12.00	12.00	40,000,000.00	

- (注) 1. 2023年10月2日付で普通株式20,000,000株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。また、2024年3月15日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。
2. 一般会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。
3. 一般会社の営業利益に代えて、経営管理上の与信関連費用加算後実質業務純益を記載しております。
4. 2023年10月2日付で普通株式20,000,000株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。また、2024年3月15日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
5. 2023年10月2日付で普通株式20,000,000株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。また、2024年3月15日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を実施いたしました。2024年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合及び株式分割の影響を考慮した金額(40,000,000.00円)を記載しております。

②昭和リースの概要 (2024年3月31日現在)

(1)	名称	昭和リース株式会社		
(2)	所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平野 昇一		
(4)	事業内容	総合リース業 情報関連機器、産業・工作機械、建設機械、医療機器、商業設備、航空機などのリース、割賦販売ならびに各種ファイナンス業務 生命保険の募集に関する業務		
(5)	資本金	293.6億円		
(6)	設立年月日	1969年4月2日		
(7)	大株主及び持株比率 (2024年3月31日現在)	株式会社SBI新生銀行 100%		
(8)	当社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	当社とは債権売却やリース協調案件の実行等の取引関係があります。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9)	最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位: 百万円)			
決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	
純資産	107,867	100,953	100,499	
総資産	644,830	647,702	696,355	
1株当たり純資産(円)	346.33	323.40	321.64	
売上高	102,773	103,738	118,026	
営業利益	4,550	3,961	4,756	
経常利益	4,752	4,436	5,398	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,488	2,965	3,597	
1株当たり当期純利益(円)	11.39	9.68	11.74	
1株当たり配当金(円)	32.70	16.40	—	

(4) 日程

(1) 取締役会決議日 (業務提携に関する基本合意)	2024年7月12日
(2) 取締役会決議日 (SBI新生銀行との覚書)	2024年7月12日
(3) 業務提携に関する基本合意書締結日 (当社、SBI新生銀行、昭和リース)	2024年7月12日
(4) 株式譲渡契約締結日 (NEC、三井住友ファイナンス&リース、SBI新生銀行)	2024年7月12日
(5) 株式譲渡実行日	2024年10月上旬 (予定)

(5) 今後の見通し

本業務提携の基本合意及び本株式譲渡が当社の当期の業績に与える影響は精査中です。本業務提携の具体的な内容につきましては、今後、各当事者間で協議してまいります。当期業績に与える影響について開示が必要となった場合は適宜速やかな開示を行います。

2. 業務提携（当社、NEC）

(1) 業務提携の理由

本株式譲渡後も、当社は引き続きNECグループ向けに金融サービスを提供する重要なパートナーとして、当社とNECの強みや個性を活かし、従来通り相互のサポートを継続して一層の事業連携を推進するために、当社とNEC間の合意事項を定めることを目的に業務提携契約を締結いたしました。

(2) 業務提携の内容

本株式譲渡が当社とNEC間のビジネス関係に何らの影響を及ぼすものでないことを相互に確認し、本株式譲渡による両者間の資本関係の変更を理由とする取引の拒絶、取引条件の変更その他相手方に対する取引上の不利益な取り扱いを行わないことを合意しました。

本株式譲渡後も、当社は引き続き、NECが官公庁、自治体、企業その他第三者に対して提供する製品・システムおよびサービス等に関する、当社によるリース、レンタル、ファイナンスおよびこれらに付帯するサービス等の提供につき、協業および協力関係を継続してまいります。

業務提携契約の締結と合わせて、当社の商号中における「NEC」の表示の使用ならびにNECの商標および社標である「NEC」標章の使用許諾に関して、業務提携契約締結と同日付にて、「NEC」標章等使用許諾契約書の締結を行なっております。また、使用許諾の対価として、当社は当社の売上高に一定の係数を乗算した金額をブランド使用料としてNECに支払うことで合意しておりますが、本条件については今回の締結において従前からの変更はございません。なお、第54期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）有価証券報告書「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載の内容からの主な変更点は以下の通りです。

契約期間

【変更前】 現行契約2008年11月30日～2009年12月31日 以降1年毎の自動更新

【変更後】 本契約の有効期間は、2024年7月12日～2031年3月末日までとする。NEC及び当社は、当該期間満了の遅くとも2年前までに、有効期間満了後の対応について協議を開始するものとする。

(3) 相手先の概要

①NECの概要 (2024年3月31日現在)

(1)	名称	日本電気株式会社		
(2)	所在地	東京都港区芝五丁目7番1号		
(3)	代表者の役職・氏名	取締役代表執行役社長兼CEO 森田 隆之		
(4)	事業内容	ITサービス事業及び社会インフラ事業		
(5)	資本金	4,278億31百万円		
(6)	設立年月日	1899年7月17日		
(7)	大株主及び持株比率(2024年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 16.36% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 7.17% 日本電信電話株式会社 4.88% ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 4.72% ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティアー 505234 2.12% 他		
(8)	当社との関係	資本関係	NECは当社普通株式 8,110,000株(議決権所有割合 37.68%)を保有しております。	
		人的関係	当社取締役の大久保智史氏、藤田茂樹氏及び、監査役の大山達也氏、横溝重利氏の4名はNECの従業員であります。2024年3月末現在、NECより10名の従業員が当社に出向しております。また当社よりNECに4名の従業員が出向しています。	
		取引関係	当社とNECの間には、リース物件の仕入れおよびファクタリングの取引があります。当社リース事業の契約実行高におけるNEC製品・サービスの比率は約6割であります。	
		関連当事者への該当状況	当社はNECの持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当します。	
(9)	最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (IFRS/単位:百万円)			
決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	
親会社の所有者に帰属する持分	1,513,503	1,623,817	1,915,613	
総資産額	3,761,733	3,984,050	4,227,514	
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	5,555.04	6,096.59	7,189.26	
売上収益	3,014,095	3,313,018	3,477,262	
営業利益	132,525	170,447	188,012	
税引前利益	144,436	167,671	185,011	
親会社の所有者に帰属する当期利益	141,277	114,500	149,521	
基本的1株当たり当期利益(円)	518.54	424.51	561.25	
1株当たり配当金(円)	100.00	110.00	120.00	

(4) 日程

(1) 取締役会決議日（「NEC」標章等使用許諾契約）	2024年7月12日
(2) 取締役会決議日（業務提携）	2024年7月12日
(3) 「NEC」標章等使用許諾契約締結日	2024年7月12日
(4) 業務提携契約締結日（当社、NEC）	2024年7月12日

(5) 今後の見通し

本業務提携が当社の当期の業績に与える影響は軽微であります。なお今後、当期業績に与える影響について開示が必要となった場合には適宜速やかな開示を行います。

(6) 支配株主との取引等に関する事項

本業務提携の基本合意に伴う株式譲渡、NECとの個別の業務提携における一当事者であるNECは、当社にとって支配株主ではありませんが、「支配的な株主」に該当する可能性があることから、東京証券取引所上場部より2023年12月26日に通達された「支配株主・支配的な株主を有する上場会社において独立社外取締役に期待される役割」に基づき、少数株主保護の観点から公正かつ適切な措置を講じるべく、2024年7月12日開催の取締役会において、本業務提携の基本合意、及びNECとの個別の業務提携、「NEC」標章等使用許諾契約が当社の少数株主の利益に反しない（企業価値の向上に資する）ことに関する意見を当社の独立社外取締役より入手しております。

また、当社の取締役である大久保智史氏及び藤田茂樹氏はNECの役職を兼任しているため、上記一連の取引に関して特別の利害関係を有する恐れがあることから、当社の取締役会における上記一連の取引に関する審議及び決議には参加しておりません。なお、2024年7月12日開催の取締役会において、審議及び決議に参加した当社の取締役7名（うち社外取締役3名）の全員一致で本業務提携等を決議しております。

当社が東京証券取引所に独立役員として届け出ている名和高司氏、萩原貴子氏、山神麻子氏の当該取締役3名は、上記一連の取引の目的・内容や当社の意思決定における手続きの適正性・公正性等についての説明を受け、その検討を行った結果、下記のとおり、上記一連の取引が当社の少数株主にとって不利益でない旨の意見を述べております。

- ・本業務提携は、NEC商流やリサ・パートナーズが持つ地域金融機関との連携を中心に事業展開する当社と、銀行とノンバンクの機能を併せ持つハイブリッドな総合金融グループであるSBI新生銀行グループでは、顧客層及び事業領域の重複が少ないことに加えて機能補完性が高いこと

- ・SBI新生銀行グループが有するリソースや事業基盤を活用して、これまで当社が取り扱っていなかった新たな領域への事業機会の拡大も可能になる等、事業シナジーの創出も期待できることから、当社のさらなる事業成長及び企業価値向上に資するものであること

- ・当社の筆頭株主がNECからSBI新生銀行へ異動した以降も、NEC商流のビジネスが当社の重要な基盤事業であることに変わりはなく、これまでと変わらずNECとの協力関係を維持することが当社の企業価値向上に資すること、及び相当な期間、「NEC」標章の使用による顧客、取引先への訴求力が期待できること

- ・当社の取締役であり、NECに在籍中の大久保智史氏及び藤田茂樹氏は、当社の取締役会における本業務提携に関する審議及び決議には参加しておらず、手続きの適正性・公正性が認められること

3. 主要株主・その他関係会社の異動

(1) 異動予定日 2024年10月上旬（予定）

(2) 異動が生じる経緯

上記「1. 業務提携に関する基本合意」並びに「2. 業務提携」に記載のとおり、当社の主要株主であるNEC及び三井住友ファイナンス&リースとSBI新生銀行との間で、NECがその保有する当社普通株式のうち4,314,112株を、三井住友ファイナンス&リースがその保有する当社普通株式のうち2,858,166株を、SBI新生銀行に対して市場外の相対取引の方法により譲渡することが合意されました。その結果、当社の主要株主及びその他関係会社の異動が見込まれるものであります。

(3)異動する株主の概要

①当社の筆頭株主である主要株主及びその他関係会社となる株主の概要

(1) 名称	株式会社SBI新生銀行
--------	-------------

所在地その他の概要については、「1. (3)①SBI新生銀行の概要」をご参照ください。

②当社の筆頭株主及びその他関係会社ではなくなる株主の概要

(1) 名称	日本電気株式会社
--------	----------

所在地その他の概要については、「2. (3)①NECの概要」をご参照ください。

③当社のその他関係会社ではなくなる株主の概要

(1) 名称	三井住友ファイナンス&リース株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 岡 省一郎 代表取締役社長 橋 正喜
(4) 事業内容	各種物品の賃貸・延払事業 営業貸付事業 その他 各事業に関連するサービス等
(5) 資本金	150億円

(4)異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合（議決権所有割合）

①SBI新生銀行

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合(注)	大株主順位
異動前 (2024年3月31日現在)	0個 (0株)	0.00%	—
異動後	71,722個 (7,172,278株)	33.32%	第1位

(注) 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 18,171株

2024年3月31日現在の発行済株式総数

21,539,071株

②NEC

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合(注)	大株主順位
異動前 (2024年3月31日現在)	81,100個 (8,110,000株)	37.68%	第1位
異動後	37,958個 (3,795,888株)	17.63%	第2位

(注) 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 18,171株

2024年3月31日現在の発行済株式総数

21,539,071株

③三井住友ファイナンス&リース

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合(注)	大株主順位
異 動 前 (2024年3月31日現在)	53,730個 (5,373,000株)	24.96%	第2位
異 動 後	25,148個 (2,514,834株)	11.68%	第3位

(注) 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 18,171株

2024年3月31日現在の発行済株式総数

21,539,071株

(5)開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

今回の異動によりSBI新生銀行が開示対象となる非上場の親会社等に該当します。

(6)今後の見通し

本異動が当社の当期の業績に与える影響は精査中です。今後、当期業績に与える影響について開示が必要となった場合には適宜速やかな開示を行います。本業務提携及び本株式譲渡が当社の業績に与える影響については、「1. (5)今後の見通し」に記載のとおりです。

(連結子会社との会社分割(簡易吸収分割))

当社は、2024年7月31日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日(予定)とし、当社が展開する不動産関連事業のうち、不動産リース事業及びヘルスケア分野におけるウェアハウジング事業、並びに再生可能エネルギー関連事業のうち発電事業及び発電事業に対する出資事業(以下、「本事業」)を吸収分割により当社の連結子会社であるNCSアールイーキャピタル株式会社(以下、「NCSアールイー」)に承継させること(以下、「本会社分割」)を決議し、同日付でNCSアールイーと吸収分割契約を締結いたしました。

なお、本会社分割は、当社単独の簡易吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

1. 本会社分割の目的

当社グループは2023年度に策定したグループビジョン「次世代循環型社会をリードするSolution Company」を目指して、当社らしい循環型サービスの創出、キャピタルソリューションの提供による収益力の強化を進めております。

今般、当社、SBI新生銀行及び昭和リースにおいて、3社間の業務提携に関する基本合意を行ったことを踏まえ、3社間の業務提携をより効果的に推進するため、当社の一部事業を分割することとしました。

当社グループは今後成長が期待される注力事業分野において、SBI新生銀行グループのネットワークを活用した顧客基盤の拡大、直接的なアプローチ及びSBI新生銀行グループのアレンジにより、新規顧客や事業パートナー等との共同投融资等協業による事業機会の創出を目的として、本事業の分割を行います。

当社グループはキャピタルソリューションの更なる展開・拡大に向け、NCSアールイーにおいて機動的かつ柔軟な事業戦略を遂行してまいります。

2. 本会社分割の要旨

(1)本会社分割の日程

吸収分割契約承認取締役会決議日 : 2024年7月31日

吸収分割契約締結日 : 2024年7月31日

分割予定日(効力発生日) : 2024年10月1日(予定)

※本会社分割は、会社法第784条第2項の規定が適用される簡易吸収分割に該当することから当社の株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、NCSアールイーを承継会社とする簡易吸収分割であり、NCSアールイーは当社の100%子会社であります。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

当社は、NCSアールイーより、本会社分割の対価として、NCSアールイーの普通株式400株の交付を受ける予定です。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行済みの新株予約権について本会社分割による取扱いの変更はありません。また、当社は新株予約権付社債を発行していません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

NCSアールイーは、本事業に関する資産、負債、契約その他の権利義務のうち吸収分割契約書において定めるものを当社から承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日後において、NCSアールイーが負担すべき債務についてその履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 本会社分割の当事会社の概要

	分割会社 (2024年3月末現在)	承継会社 (設立時)
(1) 名称	NECキャピタルソリューション株式会社	NCSアールイーキャピタル株式会社
(2) 所在地	東京都港区港南二丁目15番3号	東京都港区港南二丁目15番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菅沼 正明	代表取締役 新井 貴
(4) 事業内容	情報通信機器、事務用機器、その他各種機器・設備等のリース、企業貸付等の各種金融サービス等	不動産関連事業及び再生可能エネルギー関連事業等
(5) 資本金	3,783百万円	10百万円
(6) 設立年月日	1978年11月30日	2024年7月26日
(7) 発行済み株式数	21,539,071株	100株
(8) 決算期	3月	3月
(9) 大株主及び議決権所有割合	日本電気株式会社 37.68% 三井住友ファイナンス&リース株式会社 24.96%	NECキャピタルソリューション株式会社 100.00%
(10) 分割会社の直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2024年3月期(連結)	
純資産	136,790百万円	
総資産	1,117,363百万円	
1株当たり純資産	5,374.76円	
売上高	255,857百万円	
営業利益	11,694百万円	
経常利益	11,818百万円	
親会社株主に帰属する当期純利益	7,034百万円	
1株当たり当期純利益	326.66円	

4. 分割する事業の概要

(1) 分割する事業の内容

不動産関連事業のうち、不動産リース事業及びヘルスケア分野におけるウェアハウジング事業、並びに再生可能エネルギー関連事業のうち発電事業及び発電事業に対する出資事業

(2) 分割する事業の経営成績

売上高 11,402百万円(2024年3月期)

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	22,458百万円	流動負債	1,286百万円
固定資産	37,951百万円	固定負債	54,928百万円
合計	60,409百万円	合計	56,214百万円

(注) 実際に分割される資産・負債の金額は、上記金額に本会社分割の効力発生日までの増減を加除したうえで確定いたします。

(4)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

5. 本会社分割後の状況

本会社分割後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

6. 今後の見通し

本会社分割が当社連結業績に与える影響は軽微であります。

3. その他

(1) セグメント別の状況

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	56,075	51,332	4,742	748	3,994	2,550	1,443
ファイナンス事業	1,796	46	1,749	583	1,166	141	1,025
インベストメント事業	1,862	297	1,564	285	1,278	746	531
その他の事業	760	343	416	33	383	327	55
調整	△14	△3	△10	—	△10	495	△506
合計	60,479	52,016	8,462	1,651	6,811	4,262	2,549

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	56,598	51,350	5,248	1,088	4,159	2,600	1,559
ファイナンス事業	1,969	—	1,969	650	1,319	358	960
インベストメント事業	2,048	214	1,833	396	1,436	857	579
その他の事業	949	380	568	44	524	357	166
調整	△29	6	△36	—	△36	626	△662
合計	61,536	51,952	9,584	2,179	7,404	4,800	2,603

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

①リース事業

情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売
リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等

②ファイナンス事業

金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の収受を目的とする有価証券投資等

③インベストメント事業

有価証券の売却益の収受を目的とするベンチャー企業向け投資等
株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザーの各ビジネス

④その他の事業

ヘルスケアウェアハウジング事業、再生可能エネルギー発電・売電事業、PFI・PPP事業、観光事業及びその他各種サービス等

(2) 営業資産残高

セグメントの名称	前第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)		増減 金額(百万円)	(参考) 前連結会計年度 (2024年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
リース事業	592,905	61.8	574,907	58.4	△17,998	590,619	60.1
ファイナンス事業	242,740	25.3	238,455	24.2	△4,284	242,655	24.7
インベストメント事業	96,376	10.0	141,509	14.4	45,133	119,263	12.1
その他の事業	27,900	2.9	29,844	3.0	1,943	29,918	3.1
合計	959,922	100.0	984,717	100.0	24,794	982,456	100.0

(注) 当第1四半期連結会計期間におけるインベストメント事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が23,638百万円、買取債権が9,467百万円、営業投資有価証券が26,083百万円、販売用不動産が15,298百万円、賃貸資産が28,623百万円、投資有価証券が38,398百万円となっております。